

○ 各グループからの主な意見

<教員の資質向上について>

- 1人の教員に全てを求めることは難しい。教員に対するメンタル面のサポートや障害のある子どもへの対応のための教員加配、学習への人工知能の活用など、周りからの支援が必要である。
- 50歳以上の教員が多く、10年以内に経験豊かな先生の約4割が退職される。退職した先生を再任用して、若い教員の指導役として活用していくことを考えている。
- 学力だけでなく、子どもの心を育てる指導も必要である。
- 教員の意欲・情熱を伸ばすことが大事である。
- 教員が、連携している大学の先生の指導を受けたり、各教科研究会での発表を積極的に行ったりしていくことが、資質向上につながる。
- 教育にかかる学力テスト等のデータを詳細に分析して、地域間の格差や学校間格差の解消を目指していくべき。
- 小学校において英語やプログラミング教育が本格実施されるので、小中連携を深め、中学校の専門性をうまく活用する方策を探りたい。
- 教員の評価を給与に反映させることも、資質向上のための一つの手段と考える。
- 各地で教員の自主研修が開催されている。「働き方改革」が言われる中で勤務時間外に実施することの是非が問われているが、一方で研修機会の多い少ないで資質能力の差が生じていることも課題である。
- 学校が地域と連携していくことにより、学校全体の雰囲気や授業に対する生徒の姿勢が変わってきたという成功例もある。
- 教員には教科の指導力、子どもの理解力、保護者への対応力、自己向上力などの資質が必要であるが、地域の実情や子どもの実態に応じて、求められる資質も変化していく。
- 教育委員会で授業改革プロジェクトチームをつくり、管内の幼稚園・小学校・中学校の教員に対してICT教育、英語教育、熱中症対策、人権教育などの研修を行っている。特に人権教育については、初任者が地域内を歩きながら地域のことを知るための機会を設けている。
- 若手教員を育成するため、小・中学生が参加する「こどもサミット」の企画運営を1・2年目の教員に担当させたところ、若手教員から新しい企画案が提示され、今年度は学校自慢、校区自慢の発表会に発展できた。小・中学校の教員の交流、若手教員の交流、児童・生徒の交流を図ることができ、小規模校の子どもたちにとっても、大きな舞台で発表する良い経験になった。
- 首長、教育長や教育委員が現場の教員と意見交換会の場をもち、課題を共有することによって、成果が見られてきた。
- 文部科学省や県の指定研究を積極的に受けることによって、教員の指導力の向上につながった。
- 文部科学省から受託したICT教育の実証研究により、教員が自信をつけ、スキルアップしてきている。

- 小中一貫教育を進めていく中で、小・中学校の授業交流などを行い、各校種の教員がそれぞれの良いところを吸収している。
- 授業研究では学力・学習状況調査の結果を分析し、明らかになった課題の対応に必要と考える授業実践を行うなど、目的を明確にしている。
- 小規模校は教員の人数が少ないので、小・中合同での授業研修を実施している。また新たな取組として、中学校の教員が小学校に出向いて授業を行い、ともに研修を深めている。
- 少人数だからといって学力が上がるわけではない。学習者が主体的に学べる授業とはどのような授業なのか、少人数では、どのような形の授業ができるのかということを考えていかなければいけない。
- 地域を大事にする熱い思いをもった教員を配置していただきたい。若い教員が多いが、教育委員会、現場、地域の方々などのオールスタッフで、教員の自らスキルアップする意欲を育てていく必要がある。
- 山間部では教育委員会の組織も小さく、単独で研修などの取組も難しい。また教員数も少ないため、研修のために学校を空けることも難しい。指導主事の共同配置、派遣回数を増やすなどの取組が必要である。

<総括>

- 退職校長を初任者の指導教員として活用する仕組みを推進していきたい。
- 教育公務員特例法が改正され、教員を育成するための指標を定めることが県教育委員会に課せられた責務となった。市町村教育委員会と協議をしながら、奈良県の教員を優秀な教員に育てていく責任を果たしていきたい。
- 教員の働き方改革に関して、教員は授業に集中すべきであり、他の業務を行政が支援することができないのかなどの検討が必要。部活動はスポーツクラブなど地域資源へのアウトソースも考えられる。
- 情熱をもった教員を育てるためには、「教員の情熱が大事だ」と首長、教育委員会が共通認識をもつことも大事。
- 教育の内容について子どもが自分の意思を自分の言葉で表現する力を育てるため、教員も自分の言葉で子どもに教えなければならない。
- 県立大学のシニアカレッジへ通う大人の方が現役学生より勉強熱心であり、その姿が学生に好影響を及ぼしている。このような「全人教育」「生涯教育」を地域でできないか。
- 学力・学習状況に関するKPIは、地域差だけでなく学校差・校区差もある。市町村内で教員を入れ替えるだけでは校区の教育KPIは上がってこないということも聞く。
- 「二極化」の問題は、進学と就業にもある。就業より進学の方が上というような意識があるが、就業に向かう人のための教育も大事。奈良県は家庭でも進学志向が強いが、県内の企業とうまく就職のマッチングをし、二極化を緩和していきたい。
- 私学助成は総額の10%を学校の良い取組への支援に充てている。公立でも各学校の良い取組に対して重点的に支援するような仕組みができないのか。